

清泉女学院短期大学研究紀要第31号（2013年3月）抜刷

初期キャリア形成期の卒業生からみた短大教育

－卒業生インタビューの分析とカリキュラム改善への示唆－

長田尚子 武田るい子

初期キャリア形成期の卒業生からみた短大教育 —卒業生インタビューの分析とカリキュラム改善への示唆—

長田尚子 武田るい子

An Evaluation of College Education in the Early Stage of the Women's Career
Development: Toward a Reform of the Curriculum Based on the Graduate Interviews

Naoko Osada Ruiko Takeda

本稿の目的は、2011年度の卒業生アンケート調査に続いて実施したインタビューによる面接調査から、今後のカリキュラム改善に向けた示唆を得ることである。卒業生の短大教育に対する評価と職場での働き方を問うために実施した半構造化インタビューを、短大教育の効用に関する観点から質的に分析した。分析を通じて、カリキュラム改善の評価と継続的な改善への道筋を探るとともに、アンケート調査に加えてインタビュー調査を実施することの意義と、教育評価に関わる卒業生調査の在り方を考察する。

キーワード：卒業生調査 卒業生インタビュー 質的研究法 短大教育の効用
女性の初期キャリア

1. 研究の背景と目的

清泉女学院短期大学の国際コミュニケーション科（以下、本学科）では、地域社会の課題と学生のニーズを踏まえ、継続的なカリキュラム改善（村田ほか、2009）や授業研究を試みている（長田・村田、2011）。その一方、これまでの改善の成果をどのように捉え、その結果を日々の授業にどのように反映していくべきかという問題に応えることは、いまだ容易ではない。このような背景において、昨年度本学科で実施した卒業生による「短大教育評価アンケート調査」（2011年3月郵送法）から、我々は以下の4点を考察、整理した（武田・長田・村田、2012）。

- ① 卒業生調査の能力評価を教育成果とみるためには、卒業後の業務で発揮している力を短大での学習の転移としてみていく必要があるが、現実の学習場面において転移元と転移先を特定することは難しい。卒業生が自らの業務を効果的に遂行するために、発揮していると考えられる行動特性を明らかにし、そのような行動をとる機会を短大教育においてどの程度提供できているかを評価することができるのではないかと。
- ② 卒業生調査の客観性を担保するためには、調査対象者を卒業生だけにとどめず、受

け入れ企業、編入先大学関係者などのステークホルダー調査が必要となる。その場合に、DP（ディプロマ・ポリシー）、CP（カリキュラム・ポリシー）、AP（アドミッション・ポリシー）の明確化とステークホルダーによる具体的な理解が求められる。

- ③ 卒業生調査の読み取り方では、獲得した力と業務上必要とされる力の差に注目するギャップ・アプローチが一般的となっているが、ギャップの構造理解は現実の文脈に即すると複雑であり複数解釈が成り立ちうる。質問項目が定義する力を対象者がどのように理解し回答したのかまで考慮することはできない。
- ④ 教育評価研究の主流アプローチは、キーコンピテンシーを獲得すべき目標と設定し、どれだけ近づいたかを評価する方法をとる。それに基づく授業デザインはトップダウン型アプローチになるが、これからの社会に求められる知識労働への参加を促進するべく、プロジェクト型学習活動で学生と教員が協働するボトムアップアプローチが重要だ。

以上の考察をふまえ、本学科におけるFD研究の方向性として「卒業生調査」の意義と継続は確認されたものの、短大教育の成果・評価を量的に把握する方法だけでは、カリキュラム・授業改善に何をどう活かすべきかが、具体的に見えてこないとの認識に至った。そこで、アンケートに回答してくれた卒業生に、改めて協力を要請し、業務内容、困難への対応力、短大教育の効用などについてフォーカスインタビューを実施した。

本稿では、このインタビュー調査の書き起こしデータを用いて、短大教育の効用に関して卒業生がどのように考えているのかを具体的に把握し、考察することを目的とする。その上で、本学科で取り組んできたカリキュラム改善の経過の評価と、アンケート調査に加えてインタビュー調査を行うことの意義を検討する。

2. カリキュラム改善の経過

2008年度より本学科では、従来からのアカデミックカリキュラムに加え、社会的活動を通して学ぶ実践的授業法を採用し、学生の成長・達成目標を明確にする授業デザインを組立てる方向へと歩みを進めている。その中心が、地域に貢献する自主自立した人材の育成を目指した、体験的な活動である。自ら考え行動を起こし、他の人たちと協力して何かを作り上げ、その成果を発表するというプロジェクト型の学習活動が、1年生のフィールドワークとして必修化されたことは特筆すべき点であろう。また、各コースの専門科目（英語、国際交流、地域情報、ビジネスの4コース）の内容を踏まえた、学内外との協業による多様な卒業研究セミナーも行われるようになった（村田ほか、2009）。

新カリキュラムへの移行の経過の概要を表1に示している。このような試みが果たして望ましい方向なのか。2008年度以前のカリキュラムの卒業生と、その後の卒業生との差異を検証することで、改善の結果に一定の評価をすることができるだろう。

表 1 本学科におけるカリキュラム改善の経過

年度	主な変更点
2006	ヒューマンコミュニケーションコースを立ち上げ、先行的に地域活動を開始する。中心となる科目は、ボランティア関連科目（「ボランティア概論」、「ボランティア演習」、「ボランティア実習」）とワークショップ活動を取り入れた「コミュニケーション演習」であった。
2008	地域活動を中心に授業を展開する「フィールドワーク」を 1 年生の必修授業とした。2006 年度から開始していた「コミュニケーション演習」の後継として、学生の体験的な学習活動を地域で行う形とした。
2008	「卒業研究セミナー」において、学外活動を伴うプロジェクト型の授業を行う教員が増加した。長野市および近隣の市町村との連携による地域活動のモデルとなる活動が展開されるようになった。
2009	秘書実務教育や一般事務職の育成を中心に展開していたビジネスコースで、現実の企業活動に即した授業を展開することとなり、「起業と経営学入門」を開講した。
2009	海外研修メニューとして、韓国の姉妹校やオーストラリアの提携校等とのセメスター留学のプログラムが充実した。
2010	新カリキュラムによる新 1 年生の授業が開始された。ヒューマンコミュニケーションコースの地域活動の実績を精選し、情報発信スキル向上を図る地域情報コースを新設した。本学科のコースが、英語コース、国際交流コース、地域情報コース、ビジネスコースの 4 コース体制となった。
2010	初年次教育としての「フレッシュマンセミナー」のテキストが、新しいものとなった。これは、FD 研究会等を通じた教員相互の検討を経て行われたものである。
2010	1 年次秋学期の必修科目として、「プレゼンテーション基礎」が開講した。春学期の「フレッシュマンセミナー」から続く初年次教育の一環として、ストーリーの構成をしっかり考えたプレゼンテーションができるようになることを目指すものとなった。
2010	1 年生の秋学期を中心として、問題発見解決型の考え方や活動方法を扱う授業を開始した。地域情報コースの「リサーチ演習」、ビジネスコースの「ビジネス思考法入門」がその中心となる。
2011	卒業研究セミナーの更なる充実として、特産品を用いた商品開発活動を行うゼミ、地域の散策を題材としたツアー企画や小冊子を制作するゼミ等が展開された。
2011	キャリア基礎力養成講座として、国語、数学、社会、英語の基礎知識の補強を行うプログラムが、昼休みに設置され、運営が開始された。
2011	授業と関係して学習し受験までつながられる検定・資格の体系を整理し、ビジネスキャリアスタートアッププログラムとして、学生に示した。内容的には、日商 PC 検定、ファイリング・デザイナー検定、日商簿記検定、IT パスポート試験、英語検定、TOEIC 等を推奨するものとした。
2011	秘書実務教育や一般事務職の育成を中心に展開していたビジネスコースで、現実の企業活動に即した授業が増加した。パソコンのスキル習得と業務の理解を組み合わせた業務演習も導入された。
2011	短期大学の幼児教育科との共通教育科目として、「女性とキャリア」が開講した。いわゆる就職支援ではなく、女性のライフプランを意識した位置づけの授業とされた。
2011	2011 年度末（2012 年 3 月）に、新カリキュラムの 4 コース体制になってから入学した学生が卒業した。
2012	2012 年度末（2013 年 3 月）をもって、一般財団法人全国大学実務教育協会による各種の称号認定のための課程の運営を閉じることとした。関連分野のカリキュラムの整備が進んだこと、受験型資格への挑戦に向けての学生の動機づけが進んできたことがその理由である。

卒業生調査の方法に関しては、吉本（2007）に代表されるように、既に多くの方法論が提起され、複数大学が参加する大規模な調査も行われている。本学科の卒業生調査は、九州 8 短期大学卒業生調査の枠組みと項目を参照することでリファレンス先を確保しつつ、本学独自の卒業生調査の在り方を模索し、新カリキュラム移行後の卒業生に対して継続的に調査を実施する予定となっている（武田・長田・村田、2012）。

アンケート調査に加えて実施するインタビュー調査では、「個別の経験の中から具体的な教育改善への示唆が得られる可能性」（吉本,2007）を念頭においている。本稿第 1 章でまとめたように、アンケート調査の結果から、データの読み取り方の考慮点や、アンケート調査の制約がいくつか考察されている。昨今の厳しい就職環境下において早期離職を防止し、長期的なキャリア展望を持つためにどのような教育支援が必要か。今回インタビューに応じてくれた卒業生は、多様な職場環境において、いかなる業務にも対応しうよう日々努力している様子を語っていた。実際に社会に出て働き始めた卒業生が短大教育の効用に関して具体的にどのような考えを持っているのか、職場でどのような力を発揮しているのか、インタビューを分析することを通じて、短大教育においてどのようなことができるのかを考えることができるだろう。

3. インタビューの概要

インタビュー調査は、2011 年の 2 月から 3 月にかけて実施したアンケート調査に対して回答のあった 57 名の卒業生の中から、業種別（金融、総務事務、接客・販売、専門系、製造）に分け 2、3 名ずつに依頼して、業務内容、困難への対応力、短大教育の効用などについて半構造化インタビューを実施し 12 名の回答を得た。

インタビューは筆者らを中心に本学科の教員が担当した。インタビューデータは個人を特定できない形で取り扱うことを条件に許可を得た上で録音し、その後書き起こしを行った。インタビュー形式は個人あるいはグループで、1 回のインタビューは 60～90 分程度であった。インタビューは基本的に個人単位に実施する方針としていたが、卒業生の予定を調整する中で、グループで実施せざるを得ないケースがあり、一部のインタビューがグループ形式となった。グループ形式の場合、卒業生同士が直接意見交換することは避け、個々の設問に対して、インタビューを担当する教員と一対一の形式で答えてもらうよう配慮した。他者の回答内容を聞いていることから、相互の回答内容に影響があることも想定しておかねばならない。そこで、分析に際しては、個人形式のインタビューデータを用いて質的分析の骨格となる概念の生成を進め、それに対してのバリエーションの検討や比較検討を行うためにグループ形式のデータを用いるという方針で進めることとした。

本稿では、2008 年 3 月～2010 年 3 月までの卒業生で、企業あるいは組織に就職して仕事を続けている 10 名を対象として分析することとした。対象とする 10 名の内訳は以下のとおりである。

表 2 分析対象とするインタビューの一覧

卒業時期	分析対象	インタビュー形式
2008.3 卒業	金融系 3 名	グループ
2008.3 卒業	事務系 1 名	個人
2009.3 卒業	販売系 1 名	個人
2009.3 卒業	製造系 1 名	個人
2010.3 卒業	販売系 1 名	個人
2010.3 卒業	事務系 2 名	グループ
2010.3 卒業	技術系 1 名	グループ

インタビュー実施にあたって、筆者らがガイド質問をあらかじめ設定した。質問は、短大教育の効用を問うものと、職場での働き方を問うものに大別される。短大教育の効用を問うガイド質問は、「職場で役に立っている授業はありますか」「もう少しこんなことを学んでおけばよかったということはありませんか」「短大の 2 年間を振り返ってどうでしたか」「短大時代はどんなことを頑張りましたか」等である。インタビュー担当者はこのガイド質問を手がかりに話をはじめ、卒業生の発言にあわせてより深く具体的な発言を引き出す質問をするよう心掛けた。

本稿ではこのインタビューデータを用い、卒業生調査で第一に検討すべき内容であると考えられる短大教育の効用について、「卒業生は短大教育をどのように評価しているか」という観点で質的に分析を進める。職場での働き方に関する質問への応答の中にも短大教育の効用が語られる場合もあると考え、分析は書き起こしデータすべてを対象とする。なお、職場での働き方について焦点を当てた分析については、稿を改めて論ずる。

4. インタビューデータの分析

分析には、質的データ分析専用のソフトウェアである MAXQDA を用いた。MAXQDA には、①文書データセットの管理、②文書データに対する編集およびコーディング、③コード同士の関係に対応した分析モデルの構築、④特定のコードに対応するカードの検索・抽出といった機能がある（佐藤、2008）。

コード化およびカテゴリーの生成作業は第一著者が担当し、途中で第二著者と協議しながら進めた。書き起こしデータを MAXQDA に読み込み、短大教育の評価について言及している部分の抽出とコード化を行い、カテゴリーの生成を行った。コード化は 2 回に分けて行った。1 回目のコード化後にそれぞれのコードに相当するインタビューデータ相互の比較検討、コード間の比較を行い、コードの再構成を行った。2 回目のコード化では再構成後のコードに基づきすべての書き起こしデータを再度検証し、コード化が不足していた

部分のコード化を行った。結果として、書き起こしデータから 103 箇所がコード化の対象となった。生成されたコードの種類は 21 個である。

それぞれのコードは、該当する発言箇所を表す概念となっている。それらの関係を確認することで、8つのカテゴリーが生成された。表3に示したものが、それぞれのカテゴリーに属するコードと該当する発言箇所の数、表4に示したものが、該当発言箇所の数を卒業時期ごとに集計したものである。なお、該当発言箇所の個数は、今回用いたインタビューデータに依存するものであり、導出されたコードの一般的な出現頻度を示すものではない。次章において、以下に示したカテゴリーとコードごとに、卒業生の発言内容の特徴を考察し、本学科のカリキュラムや授業改善に対する示唆をまとめる。

表3 インタビューデータから生成されたカテゴリーとコード

カテゴリー	コード	個数
(1) 授業や活動の充実	好きな授業や研修があることでの満足感	4
	ゼミ活動の充実や発展	3
	学外活動がある授業の有効性	4
(2) 多様な交流や コミュニケーション	仲の良い友人を得たこと	5
	授業でのグループ活動やクラスを越えた交流	3
	プレゼンテーションの機会の豊富さ	2
(3) 社会でのマナーの習得	敬語や社会人としての言葉遣いの習得	7
	社会でのマナーの基本を身につけたこと	8
(4) 働くことの理解	働くことについての理解や心構え	5
	短大時代のアルバイト経験の振り返り	3
(5) 情報系のスキル	パソコンの授業の有効性	7
	パソコンスキルが高いことによる職場での優位性	7
(6) 学習の必要性の認識と 学習意欲	簿記のスキルの必要性	5
	業務に関する数字の理解と計算力の必要性	5
	もう少し勉強しておきたかったという思い	3
(7) 短大教育と業務の関係	短大における業務専門知識の授業への示唆	10
	短大の授業と業務の関係	3
	資格取得と業務の関係	7
(8) キャリア支援	心の支えや自信を得たこと	2
	多様な就職活動とその支援	8
	事務職への志向性	2
合計		103

表 4 カテゴリーの卒業時期ごとの分布

カテゴリー	2008	2009	2010	合計
(1) 授業や活動の充実	5	3	3	11
(2) 多様な交流やコミュニケーション	3	5	2	10
(3) 社会でのマナー	6	4	5	15
(4) 働くことの理解	2	1	5	8
(5) 情報系のスキルレベル	7	4	3	14
(6) 学習の必要性の認識と学習意欲	2	4	7	13
(7) 短大教育と業務の関係	9	6	5	20
(8) キャリア支援	3	5	4	12
年度別合計	37	32	34	103

5. インタビューの内容に関する考察

この章では、以上に示した 8 つのカテゴリーごとに、そこに属するコードと具体的な発言内容を確認しながら、卒業生が短大教育についてどのように考えているのか、アンケート調査の結果（武田・長田・村田、2012）と比較しながら考察を進める。以下本文中では、カテゴリーは〈 〉、コードは【 】で括って示す。また、コードごとに卒業生の発言の抜粋を示す。発言内容の後に、該当の発言をした卒業生の卒業時期を示しておく。

(1) 授業や活動の充実

このカテゴリーには、短大での授業や海外研修等のプログラム全般に関する満足度や充実感に関するコードをまとめている。インタビューデータには、ある科目への特別なコメントというよりも、本学科のカリキュラム全体への評価、本学科の授業形態への評価、ゼミという大きな活動に対する評価が含まれる。

【好きな授業や研修があることでの満足感】

「（・・・自分の好きなことを勉強できたんだね。でも実際は福祉の勉強はあんまりできなかったと・・・という確認に対して）そうですね。現実を見てなかったです」（2008）

「本当に充実していましたよ。好きな授業があったので良かったです」（2009）

【ゼミ活動の充実や発展】

「一番印象にあるのは、韓国とかアメリカの信大の留学生との交流です。信大の人との交流が楽しかったですね。毎日のように遊びに行っていました」（2008）

「卒論でも洋服を扱っていたこともありまして、それからいろいろ洋服を見るようになりまして、洋服

を好きになりました」(2010)

【学外活動がある授業の有効性】

「ボランティア実習とかがすごく役立ちました。お年寄りの方とか体の不自由な方とかいたので」(2008)

「栄村に行ったりしたじゃないですか。そういうのはお客様との接客のときに、トークに使っています。

トークではすごく役立っています。(中略) 外にでる授業は結構役に立ちますね」(2010)

2011年に実施したアンケート調査の「短大教育への満足度」に関するデータでは、「専門科目」(4.06)と「資格取得」(4.02)が、5段階評価で4を超えていた。このデータから見ても、卒業生が本学科の専門科目の授業に対して一定の評価をしていることがわかる。それに加えて、インタビューデータの【好きな授業や研修があることでの満足感】の中では、学生時代に「好きな授業へのこだわり」があったことが見て取れる。学生にとっては、好きな授業があることが学習意欲に結びつくようだが、福祉関連業界の事務職に就いている2008年の卒業生が述べているように、実際自分が入ることになった職場に関する授業もあったが、学生の時点においては、そこまで現実的な視点から履修する授業を選択するという考え方がなかったという事例もある。九州8短期大学卒業生調査の一事例となる佐賀女子短期大学に関する報告(藪ら、2009)を参照すると、短大生は就職に関連する実学的科目を選択する傾向が強いとされる。本学科の場合、実学的科目よりも、「好きな授業へのこだわり」が強い学生が多い可能性もある。学生の「好き」を活かしつつ、短大の授業としての系統性・専門性を意識した内容を学べるよう導く方法を考える必要がある。

【ゼミ活動の充実や発展】については、短大におけるゼミによって、新しい興味が湧き、そこから自分の職業への関心につながったり、より深い語学学習につなげたりするという発言があった。本学科の「卒業研究セミナーⅠ・Ⅱ」は、2年間の集大成としての意味もあるが、そこを出発点にするという意味も強いことを改めて認識し、学習活動の選定やデザインに反映していくことが望ましい。

【学外活動がある授業の有効性】に関する発言は、新カリキュラムへの移行前から取り入れたボランティアに関する授業や、フィールドワークの授業が、幅広いコミュニケーション能力の向上につながり、それが職場でも役だっていることを示している。このような授業の趣旨を学生にもしっかり伝えたとともに、これらの授業での経験を、通常授業や学内活動でも活かせるような支援が必要だと考えられる。

(2) 多様な交流やコミュニケーション

このカテゴリーには、短大で得た多様な交友関係やグループ活動の経験に関する発言をまとめている。前項で示した＜授業や活動の充実＞に関しても、授業に関して交流やコミュニケーションに関する発言が含まれているが、このカテゴリーは、交流やコミュニケーション全般に関するものとなる。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【仲の良い友人を得たこと】

「短大のクラスで仲良かった子 10 人くらいでよく集まったりしています」（2008）

「清泉の子とか結構遊びにきてくれる子が多くて、そういうときにはよく話しますね。（中略）国際の子はよく買いにきますね。土日とかは結構来てくれますね」（2010）

【授業でのグループ活動やクラスを越えた交流】

「短大だと B 組とか違う子と友達になったりとか、広いといたらあれですけど、括りがあまりなくなりました」（2009）

「みんなで授業する機会が多かったから、人見知りするというのが昔あったんですけど、それはなくなった感じはしますね。」（2009）

【プレゼンテーションの機会の豊富さ】

「発表とか多かったんで、人前に出るというのは苦ではなくなりましたね」（2009）

【仲の良い友人を得たこと】のCATEGORYに含まれる発言内容から、今回のインタビュー調査のデータでは、短大時代の友達との交流が現在でも続いていること、またその交流の中で仕事のことや日頃の悩みを相談しあっていることがわかる。2011 年度に実施したアンケート調査でも、「短大での活動充実度」の 5 段階評価では、友達との交流が 4.13 と一番高くなっていた。短大生の就職先は同期入社や同年代の仲間が少ない職場環境が多いことが想定される。前項に示した＜授業や活動の充実＞の中で、多様な背景、年齢層の人たちとのコミュニケーションの意義を述べる発言も見られており、仲の良い友人との交流を越えて、多様な人々との交流が必要に応じてできるような支援をしていくことが必要だろう。

【授業でのグループ活動やクラスを越えた交流】については、短大における様々なゼミ活動やグループ活動を通じて、固定的なグループを越えた交流がある程度可能となっていることを示している。アンケート調査の中では、短大教育の有効性に関わる設問の一つとして、「短大で身につけた知識・能力・技能」と「それらが現在の職場でどれほど必要か」をそれぞれ 5 段階で尋ねている。アンケートデータは、短大で身についたと考えるものを順番に示す「獲得順位」と、職場で必要とされるものの順番を示す「必要順位」で整理した。その中では「チームの中で仕事を進行する力」が獲得順位 6 位、必要順位 5 位となっている。順位の差は小さいが、必要順位の方が高いことから、学生時代に考えていた以上に他者と協調的に仕事を進めることが求められていると考えてもよいだろう。ダイナミックなグループ活動の運営とともに、グループの中での効果的な仕事の進め方を考える機会を増やしていく必要があるだろう。

また、同じ調査の中では、「話し言葉によるコミュニケーション能力」が獲得順位、必要順位とも 2 位と高くなっている。本学科における【プレゼンテーションの機会の豊富さ】

は、今後とも維持していくべきだろう。これについては、新カリキュラムへの移行の中でもプレゼンテーション能力を強化するべく、プレゼンテーションの授業の必修化が図られてきた。話すべき内容の整理から本当に伝わったかどうかの確認までを含んだ、より広い意味でのコミュニケーション能力の養成が必要だと考えられる。

(3) 社会でのマナーの習得

このカテゴリーには、社会人としての言葉遣いやマナーについて短大で得たこと、職場での活用状況に関する発言をまとめている。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【敬語や社会人としての言葉遣いの習得】

「言葉遣いは最初はできてなかったと思います。最初は忘れちゃっていた部分もあるので。(中略) 実際短大までは、「かしこまりました」とかそういうかしこまった言葉を使ったことがなかったので、まずそれが言えなかったですね」(2008)

「言葉遣いはもっと勉強しておけば良かったですね。そんなにあれだろうとは思ってたんですけど、お客様相手だと大切ですね」(2009)

【社会でのマナーの基本を身につけたこと】

「ビジネス関係のマナー的なのは必要だと思って、電話が特にですね。やはりちょっと覚えているところがあって、そこはよかったかも」(2008)

「お客様がいらした場合のお茶の出し方とか、動作とかは役に立ちました」(2010)

社会でのマナーの習得に関して 2011 年に実施したアンケート調査の中では、「短大で身につけた知識・能力・技能」と「それらが現在の職場でどれほど必要か」について、「礼儀・マナー」が「獲得順位」と「必要順位」とともに 1 位であった。しかし、【敬語や社会人としての言葉遣いの習得】に含まれる発言に見られるように、言葉遣いについては実践で活用することの難しさが述べられている。マナーについても身につけていることを評価しているが、【社会でのマナーの基本を身につけたこと】に関する発言の中の「覚えている」という表現に見られるとおり、しっかり体得したわけではなく、授業の範囲にとどまっている部分も多いことが示唆される。今回のインタビューデータからは、言葉遣いやマナーについては、特定の授業の中で扱うだけにとどまらず、常日頃の行動の中で継続的に体得していく環境が求められているといえる。

労働政策研究・研修機構(2012)が行った企業への調査によれば(回答数 3392 社)、若年人材育成に向けた家庭や学校の役割について、家庭に対しては、社会常識や規則正しい生活習慣を身につけさせることを求め、学校に対しては、自分で考える力をつけたうえ、相手とコミュニケーションをとる能力を身につけさせることを求めていることが示されている。このようなことから、「礼儀・マナー」が短大教育での獲得順位の第 1 位となっ

いること自体から、短大教育の在り方を批判的に考察する必要があるのではないだろうか。社会でのマナーの習得は、家庭も含めた普段の生活のあり方も含めて振り返る必要があると考えられる。

（4）働くことの理解

このカテゴリは、働くことについての理解を学生時代にどのように形成していたのかを示す発言を含んでいる。インターンシップやアルバイトに関する発言もみられる。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【働くことについての理解や心構え】

「働く基盤が出来たので良かったです」（2008）

「インターンシップはみんなやった方がいいと思います。（中略）裏方の仕事とか、見た目と裏は違うかなっていうのはあったので、そこは結構発見になりました。やってみないと分かんないっていうのはありました」（2010）

「（会社の仕組みについての会話の流れで）・・・とりあえず分からなくて面接に行って、会社の内容を聞いて、分からないけどまあいいかみたいな」（2010）

【短大時代のアルバイト経験の振り返り】

「スーパーのレジをやっていたので、（中略）アパレルだと一対一なので長い時間ありますね。ほんとに長い時間じっくり考えて買う人もいるので、すべて試着してとか選んどとかいう人もいるので気が抜けません」（2010）

「（バイトは何か役に立っていますか、という問いに対して）度胸ぐらいですかね」（2010）

2011 年に実施したアンケート調査の中の、短大教育の満足度を全体的に尋ねる設問では、短大教育の効用は「人格の発達の上で」が最も高く、次いで「満足のいく仕事を見つける上で」となり、「長期的なキャリアを展望する上で」は相対的に低くなっていた。このことは、長期にわたって就労することを前提とせず、目の先の就職先を得ることができたらいという短期的キャリア志向性を表すものと考察されていた。

インタビューデータを見ても、インターンシップを評価する発言はあるものの、働くことや仕事への理解について、本学科のカリキュラムとしては十分な対応ができていないと考える必要がある。【働くことについての理解や心構え】に関する今回の発言内容を見る限り、2008 年の卒業生が、働く基盤ができたことをあげているのに対し、2010 年の卒業生は、会社のことをあまり理解せずに、分からないまま面接に行っていたことを述べていることから、働くことや仕事への理解の不十分さが垣間見られる。

また、アルバイトについては熱心な学生も多いが、アルバイトと実際の仕事の間には、範囲や責任感において大きな差があることを認識する発言が複数ある。昨今の若年層の早

期離職の問題等を踏まえても、勤労観や職業観の醸成とともに、より長期的なキャリアを展望することを支援する方法を考える必要性があるといえよう。

(5) 情報系のスキル

このカテゴリーには、パーソナルコンピュータ（以下、パソコン）に関するスキルについて、短大でのスキル習得と職場での活用状況を関係づけて話題にしているものをまとめている。授業そのものの有効性だけではなく、パソコンを使うスキルがあることで、現場で認められ、仕事を任されている様子をうかがうことができる。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【パソコンの授業の有効性】

「本当にパソコンはできてよかったと思います。ワープロとか、エクセルも使うので」（2008）

「パソコンの授業が一番役に立ったかなと思います。検査とかで使わなそうに見えても、検査表ってデジタルだったりするんですよ」（2009）

【パソコンスキルが高いことによる職場での優位性】

「私たちは当たり前のようにパソコンを習ってたのでできるんですけど、実際はできない人がほとんどで、（中略）だから若い人たちが任されることが多いですね」（2008）

「学校でインターネットの使い方を習ってたので、そういうので頼られているのはうれしいことですね。マニュアルとかも作るの。ワードで写真を使ったりとか、レポート作るの慣れていたので」（2008）

2011年のアンケート調査の中で扱った「短大で身につけた知識・能力・技能」と「それらが現在の職場でどれほど必要か」の設問では、「コンピュータを使いこなす技能」が「獲得順位」では3位、「必要順位」では6位であった。アンケート調査の結果のみに基づいて卒業生の状況を考えてみると、獲得順位と必要順位の差については、「卒業生のコンピュータスキルが高くスキルの必要性を意識することがない」「コンピュータスキルは高いが、それを使う仕事についていない」「コンピュータスキルが低く、コンピュータを使う仕事につけていない」などの複数の状況が想定できた。

一方、今回のインタビューデータの範囲においては、【パソコンの授業の有効性】に関して具体的な言及があったとともに、【パソコンスキルが高いことによる職場での優位性】があることが述べられていた。

以上から、アンケート調査からだけでは、卒業生が職場において実際どのような文脈で働き、どのような場面で力を発揮しているのか、そのことに短大の授業がどの程度役立っているのかを捉えることは難しいことが明らかになった。

本学科のパソコン関係の授業は、本報告で言及してきたカリキュラム改革の以前から、比較的充実していた。この点を踏まえて表4を確認すると、2008年の卒業生から2010年

の卒業生にかけて、＜情報系のスキル＞に関する言及が少なくなっていることがわかる。インタビューデータの中の言及数の増減だけで判断することは難しいが、卒業生の就職先においても、情報系のスキルが年を追うごとにあたりまえのものとなり、情報系のスキルがあることによる優位性も徐々に薄れてきているのではないかということも考えておく必要があるだろう。

今後に向けては、単なるパソコンのスキルに留まらず、より広い意味での情報リテラシーや情報ネットワーク、情報セキュリティなどを含んだ体系化が必要になると考えられる。また、情報系のスキルに限らず、卒業までに何らかの核となるスキルを習得し、それを就職先において自信を持って使えるようにしておくことが、卒業生自身を支え、職場での自律的な職務遂行につながるのではないだろうか。

（6）改めて学びたい内容

このカテゴリーは主に、「もう少しこんなことを学んでおけばよかったということはありませんか」というガイド質問がきっかけとなり引き出された発言が多い。具体的に内容を見ていくと、業務上の必要性からの言及と、より広い教養を身につけたいという考えからの言及がある。このカテゴリーには、短大の授業として在学中にも科目があったが、在学中には履修せず、振り返ってみると履修しておけばよかったというものをまとめている。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【簿記のスキルの必要性】

「あと簿記取っておけば良かったなと思いました。（中略） 事務は必要ですね」（2009）

「簿記を受けてくださいと言われて、今通わせてもらって（中略） やっぱり必要だよなと」（2010）

【業務に関する数字の理解と計算力の必要性】

「計算。ブランドによって掛け率が違うので。もうちょっと数字に強かったらな、とは」（2009）

「最初に、本当に数字に弱いんですけど、大丈夫ですかと聞いて入ったんですけど。（中略） 最初数字の中にカンマが入っているのが、読めなくて。」（2010）

【もう少し勉強しておきたかったという思い】

「私、短大のときは、韓国に興味なかったんですよ。やっぱりアメリカとか英語圏が主だったので。でも卒業してから韓国語勉強しておけばよかったって思ってた」（2008）

「英語をもう少し勉強しておけば良かったなっていうのはあります。お客さんで外国の方が来たりするので、話しかけられても分からないことがあります」（2009）

以上に示したように、【簿記のスキルの必要性】と【業務に関する数字の理解と計算力の必要性】については、業務上の必要性から短大の授業を振り返り、在学中に学ぶ機会があったがその当時は学ばなかったことを述べたものとなっている。一方、【もう少し勉強して

おきたかったという思い】としてまとめたものは、業務上の必要性もあるが、自らの教養の幅を拓ける意味で、もう少し学べばよかったということを述べたものになっている。

いずれの場合についても、在学中に効果的な動機づけができていれば、積極的な履修を促進できていたかもしれないものである。短大の2年間では、在学中の資格取得や就職に向けての短期的な意識づけに終始してしまうことは否めない。2年間であっても、長期的な観点で女性として働いていくキャリアを展望し、その中で学びへの動機づけを行う方法を考える必要がある。

また、就職後3年までの卒業生が、本学科の既存の科目に対してこのような振り返りを持つということは、卒業生が「学びたい内容をまた学べる」機会を提供することを考える必要があることを示しているともいえよう。

(7) 短大教育と業務の関係

前項に示した<改めて学びたい内容>に関するカテゴリーは、卒業生の在学中に本学科に既に存在していた学習機会について振り返っているものであった。それに対して、このカテゴリーは、業務で必要となる専門知識と、短大の授業内容を関係づけて振り返っているものである。特に、本学科の科目として存在していない内容、本学科の科目について批判的な観点から振り返っている内容となる。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【短大における業務専門知識の授業への示唆】

「(後輩には、就職が決まって、特殊な職場だったら、もっと勉強をしておくことをお勧めますか?)

そうですね。秋にとれるなら。少しでも」(2008)

「ディスプレイとかは置き方とか決まっているみたいなんで、そういう所を短大では勉強したかったかなって思います」(2010)

「色のあわせ方とかバランスとかも、襟とか一つひとつ名前があって、それも接客で言わなきゃいけないので、そういう面だと専門学校に通っていた方は強いですね」(2010)

【短大の授業と業務の関係】

「金融機関に働くにあたって、それまでの勉強が役立つ授業ってあまりない」(2008)

「(役立った授業があるかという問いに対し) あまりそういう授業なくないですか」(2009)

【資格取得と業務の関係】

「仕事柄カラーコーディネーターとか。資格があれば、全然しらないで接客するより、違うアプローチが出来ると思うので」(2009)

「ビジネス実務とか秘書実務士とか。資格だけは頑張って取ってました」(2009)

「役立つかなんて思って、簿記とか秘書検定を取ったんですけど、実際にはあまり繋がりがなくて、使わないんですけど」(2008)

前項に示した＜改めて学びたい内容＞というカテゴリからは、既存の科目に関する積極的な履修をいかに動機づけるべきかという課題を得ることができた。この＜短大教育と業務の関係＞に関するカテゴリは、本学科の科目のラインナップとして、今後どのような授業を位置付けていくべきか、あるいは、どのような授業であれば業務により役立つのかという点での示唆を与えてくれる。

吉本（2005）によれば、実学とアカデミックの内容が正課に統合されていること、職業のための学習ではなく職業を通して学ぶことが短大教育にとって重要であり、汎用的スキルにアカデミックな学習の幅と深さを備えた人材たることが短大教育の特徴であるとされている。学生募集の観点から専門学校を意識することも重要であるが、教員の専門分野や設備面にも制約がある。卒業生の就職先が本学科の短大卒業生に対してどのような働きを期待しているのか、ステークホルダー調査を通じて具体的に理解し、授業の中にも取り入れていく努力が必要になる。

また、【短大の授業と業務の関係】と【資格取得と業務の関係】からは、卒業生の考え方として、授業や検定受験で学んだことが業務に直結して役立つことを強く期待している場合と、それほど簡単には役立たないということを理解している場合があることが示唆される。本学科として想定していることが、あくまでも広い教養と汎用的な知識であれば、簡単に目に見えるように業務に役立たつことの方に問題がある。授業と業務の関係について、注意深く学生を導いていく必要がある。

（8）キャリア支援

2011年に実施したアンケート調査では、短大教育の満足度を測る設問として、短大教育がどのような点で役立ったと感じているかを尋ねた。短大教育の効用としては「人格の発達の上で」が最も高く、次いで「満足のいく仕事を見つける上で」という順番であった。このカテゴリにまとめた内容は、アンケート調査と同じく短大教育では学生の＜キャリア支援＞が軸となることを示しているものであるといえる。以下、コードごとに主な発言内容を紹介する。

【心の支えや自信を得たこと】

「松本から通っていたので、そういう面で鍛えられたかなと思います」（2008）

「宗教の話とかも嫌いではなかったです。（中略）どこかで心の支えになってますね」（2008）

【多様な就職活動とその支援】

「短大入る前に就職率が高いイメージがあったので、ちゃんと就職できたので良かったです」（2008）

「就職の面倒も見てくれますし、そういう点じゃないですか。何も無いところから始めるよりは」（2009）

「（キャリアデザインの授業について）履歴書の書き方とかやっても良くできていますって褒められて終わったんで、辛口にやってもらいたかったです」（2009）

「決まったのは2月1日ですよ。(中略)編入を考えていたんですかね」(2010)

【事務職への志向性】

「事務のお仕事なんですけど、安定しているし、接客も少ないので、長く続けられるかなって」(2010)

今後への示唆としては、【多様な就職活動とその支援】の中に言及があるように、ある程度厳しい指導を希望する学生、編入を希望する学生など、個々人の希望に沿ったキャリア支援が必要だということだ。

今まで本学におけるキャリア支援は就職支援に近い概念であったことが否めない。また、卒業と同時に就職できたとしても、一旦仕事から離れた場合、継続的にキャリアアップしていくための知恵を短大教育の中で提供することができていない。表1に示したように、2011年度からは短大の共通教育科目として隔年開講の「女性とキャリア」という授業が始まっている。本学科においても、女性の一生を通じてキャリアを捉えるライフキャリアの考え方に基づいたキャリア教育の考え方を、日々の授業や活動の中に取り入れていくべきだろう。

6. 卒業生調査における教育評価の可能性と課題

本稿は、卒業生調査をいかに授業やカリキュラム改善に結びつけることができるのか、より実践的な示唆を得るために卒業生調査の方法をどう改善すべきかを考えることが目的であった。これまでの考察から、卒業生インタビューによる学科カリキュラム改善の成果をある程度確認することができた。再度重要と思われる結論を整理し、若干の改善方針を述べていく。

- ① 「短大教育への満足」の観点では、(ア)ゼミ等の少人数教育が職業関心や新しい事柄への興味関心を広げたこと、(イ)学外活動は狙いどおり幅広いコミュニケーションの機会と認識されており、職務上効用もあるとされていた。

このことから、現在複数の卒業研究セミナーで取り組んでいる「プロジェクト型学習」は、今後推進すべき授業方法であると考えられるが、その方法のどのような点が学生の満足度を高めているのか慎重に判断していかなければならない。プロジェクト型の良さが学習動機の喚起と創造性、知識・スキルの統合性に優れている点にあるとすれば、知識中心の講義と関連付けて同時並行で受講すると、知識体系の有用性の認識にもつながることが期待できるのではないだろうか。従来のアカデミックカリキュラムに基づく考え方では、概論から演習・実習へと知識・スキル・実践へのステップが一般的であった。だが、知識が何のために役立つのかわからなければ、学習意欲が喚起されずその場限りの知識にとどまることが想定される。この点、2009年に閉じた情報ビジネスコースで同様の課題があ

ったことが指摘できる。すなわちマナー教育、敬語教育、秘書検定など従来重要とされてきた短大女子教育の要的内容について、今回の卒業生インタビューから、実社会で通用するレベルには達していなかったことやその場限りの体験にとどまっていたことが示唆されたからである。

- ② キャリア形成の観点から「短大教育の効用」をみると、(ア) インターンシップを評価する発言はあるものの、とりあえず面接に行き採用されたなど、短期的キャリア志向が強く、働くことへの理解はできていなかったことがわかった。(イ) 履歴書の添削、入る前に就職率が高いイメージなどの発言からは、キャリア支援＝就職支援という認識にあったことは明らかなだ。

これまでもまして厳しい雇用環境下では学生の進路も多様化せざるを得ない。今まで本学におけるキャリア支援は就職支援でよかったのかもしれないが、今後は継続的キャリアアップの知恵を短大教育でも提供し、女性が一生を通じてキャリアを形成していく支援へ転換していく必要があるだろう。

- ③ 「短大で身につけた知識・能力・技術」の有用性の観点では、(ア) パソコンスキルが高いことによる職場での優位性が言及されていたが、今後は情報ネットワークやセキュリティなどが必須の知識となっていくことが予想される。逆に「改めて学びたい内容」では、(イ) 簿記のスキル、業務に関する数字の理解と計算力の必要性に加えて、外国語（韓国語、英語）を接客場面で使う機会があるとの発言があった。(ウ) 福祉関連業界事務従事者では、在学中には現実的な視点から今の職業に通じる授業を選択することができていなかった、という振り返りもあった。

これらの発言内容からは、第一に既存の科目に関する積極的履修を勧めることが必要でそれをどのように動機付け支援すべきかが見えてきたこと、第二に今後どのような授業を位置づけていくべきか、どのような授業であれば業務により役立つのかの示唆を得ることができた。

最後に、卒業生調査の方法についてである。この点については2つのことを考えていかなければならない。第一に、本研究の問いは本学科の教育の評価とカリキュラム改善の方向性を探ることにあり、いわば実践研究のジャンルに入る。そして我々教師は実践者であり研究者でもあるという二重の立場をもって、この研究に着手している。実践当事者による教育評価の歪みをいかに是正していくかが課題となる。その際に必要なことは、第三者に研究を開き「公共化する」ことだろう。そのためには、単なる実践報告ではなく「実践研究者である自分自身を研究としてどう記述するか」（広瀬ほか、2009）を問う視点をも

って、「現場の言葉」から「理論の言葉」（佐藤、2008）へと「仮説や理論が立ち上がる道筋を明確にすることが、研究として最低限必要である」（広瀬ほか、2009）。本稿では、インタビューデータについての、コード化とカテゴリーの生成を試みたところで終わっているが、他者に公開しさらなる実践研究へと向かう一步と考えている。

第二に、調査研究方法の混合という点では、研究の目的に合わせて方法を取捨選択する必要があるが、そのメリットとデメリットを学んでおく必要がある。近年の教育学研究では、量的研究法と質的研究法の混合研究法を使用する研究もある。そのメリットは、片方の研究方法だけでは答えることのできない問いに答えることができることがある（川口、2011）。本稿の例でいうと、「コンピュータを使いこなす技能」がアンケート調査では職場の必要順位は低いという結果において、職場の文脈がわからないため解釈ができない問題があった。だが、インタビューからはどのようなスキルが求められ、活用しているのかが明確になった。また、両方の研究法を用いることで教育改善へのより良い推測が成立するのも確かであろう。本稿の例でいうと、アンケート調査では「短大で身につけた知識・能力・技能」の職場での必要性1位であった「礼儀・マナー」が、インタビュー調査によって実社会での応用には大いに課題が残されていることを明確にすることができたことがある。

以上本稿では、「卒業生は短大教育をどのように評価しているか」という観点で考察を進め、カリキュラム改善、授業改善に向けての貴重な示唆を得ることができた。次に、そのような評価をしている当事者たちが、職場でどのように働いているのかを具体的に検討していく必要がある。次の稿では、初期キャリア形成時期に卒業生が職場でどのような行動特性を発揮しているのかを明らかにし、本学科のカリキュラムで実現できている学習活動との比較検討を含めた考察へと発展させていきたいと考えている。

謝辞

本研究のもととなったインタビューは、清泉女学院短期大学国際コミュニケーション科における平成23・24年度学科共同研究の一環として実施され、書き起こし作業が行われた。インタビューに参加してくださった卒業生の皆さんと、村田信行先生はじめご協力いただいた先生方に感謝する。また、本研究の一部は、平成24・26年度科学研究費補助金・基盤研究（C）（課題番号：24530981）の助成を受けた。

引用文献

- 長田尚子・村田信行（2011）、「サービス・ラーニングを手掛かりとした職業実践的プロジェクトの展開—学生によるリフレクションの深化に注目した活動のデザインと評価—」『京都大学高等教育研究』第17巻、pp.39-51
- 川口俊明（2011）、「教育学における混合研究法の可能性」『教育学研究』第78巻第4号、pp.386-397

佐藤郁哉（2008）、質的データ分析法 新曜社

武田るい子・長田尚子・村田信行（2012）、「卒業生の「キャリア形成と短大評価調査」に基づく FD 研究の方向性—教育成果の読み取り方と授業改善のあり方—」『清泉女学院短期大学研究紀要』第 30 号、pp.33-47

広瀬和佳子、尾関史、鄭京姫、市嶋典子（2009）、「実践研究をどう記述するか—私たちの見たいものと方法の関係—」『早稲田日本語教育』（5・7） pp.43-68

村田信行ほか（2009）、「学生のコミュニケーション力養成カリキュラムとしての学外活動の効果的運用の研究」清泉女学院短期大学共同研究報告書

藪敏晴、高島忠平、夏目朋之、水田茂久、諸石和枝（2007）、「卒業生調査から見た佐賀女子短期大学の教育」『佐賀女子短期大学研究紀要』第 41 集、pp.115-136

吉本圭一（2005）、「卒業生調査を通して見た短大教育」『IDE 現代の高等教育』11 月号
pp.70-76

吉本圭一（2007）、「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究、『大学評価・学位研究』第 5 号、pp.77-107

労働政策研究・研修機構（2012）、「入職初期のキャリア形成と世代間コミュニケーションに関する調査」JILPT 調査シリーズ No.97 独立行政法人 労働政策研究・研修機構